

請 願 ・ 陳 情 文 書

(請 願)

請願第 2 号

妊婦健診の公費負担の拡充を求める請願書 (不採択)

(請願の趣旨)

少子・高齢化が社会問題となって久しく、青森県の出生率は12年ぶりに増加したものの1.31人とどまっている。

依然として所得が低い青森県は「子育てにお金がかかる」「暮らしが大変で2人目を産めない」などの声が聞かれ、産みたくても産めない現状がある。

2007年1月、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」という通達があり、少子化対策の一環として、妊娠中の健診費用の負担、妊娠・出産に係る経済的不安を軽減し、自治体における公費負担の充実を図る必要性があることを指摘している。

県内でも三戸町では14回、平川市では10回など拡充を進める自治体がふえている。

県民所得は全国の最下位クラスに位置し、まして若い世代の収入が低いため健診費用が大きな負担となり、一度も健診を受けずに出産期を迎える人が急増している。1回の健診で7000円を超える妊婦健診に加え、出産に多額の費用が必要である。

青森市においても、早急に公費負担の回数と内容を充実するよう、下記事項について請願する。

(請願事項)

妊婦健診の望ましいとされる14回を無料で受けられるようにすること。

平成20年3月25日

請 願 者 青森市長島 2 - 23 - 5
新日本婦人の会青森支部
代表者 工藤 幸子
紹介議員 藤原 浩平
